

# 機関に所属する首長を教委

## 中教審答申 教育への権力支配に道

中央教育審議会（三村明夫会長）は13日、自治体首長に教育行政の決定権限を持たせ、教育委員会を首長の「特別な付属機関」に変えてしまおう答申を、下村博文文科相に提出しました。住民の合議で教育を行う教育委員会制度を見直し、教育への権力支配に道を開く大改悪です。

教育委員会制度の見直しは、安倍内閣が設置した教育再生実行会議の提言（4月）で求めたものです。

委員からは「（自分の意に添う）人事や教科書採択を次々に考える首長がいらないとするのは楽観的すぎる」と反対の意見があまりりましたが、三村会長は「この案で提出したい」と押し切りました。

答申は、首長を教育行政の執行機関とし、大綱的方针を策定するなど教育行政に関する権限を集中。学校の設置や管理、教職員の人事、教育内容、教科書の採択などすべてを、首長が直接、任命・罷免する教育長が行うことになりました。

これに対し、教育委員会の役割は「付属機関」となり、首長への勧告や教育長に対する事務の点検などに限定されてしまいます。

答申は一方で反対意見を無視できず、教育委員会を執行機関として維持する「別案」も付記する異例の形となりました。答申を受け、下村文科相は次期通常国会で法改定案を提出したいと表明しました。教育を政治が直接支配する危険な暴走に強く反対する

### 山下書記局長代行が談話

中教審答申にたいし、日本共産党の山下芳生書記局長代行は次の談話を発表しました。



一、中央教育審議会答申の内容は、「教育行政は市民の代表である教育委員らが合議して行う」という、戦後続いてきた制度を根底から壊し、教育委員会を「首長の付属機関」にしたうえで、首長が教育の「大綱的な方針の策定」をおこなうとしている。これは教育の政治的中立性を侵し、憲法の精神に反し、戦前のような教育への権力支配に道を開くものであり、きわめて危険な方向である。

一、そのことは、中教審内部でも反対意見が続出し、答申に「付属機関化」をおこなわない「別案」を併記したことにもあらわれている。日本共産党は、このような危険な暴走を阻止し、子どもと教育を守るため、広範な方々とともに全力を尽くす。

2013年12月14日(土)

## 社会保障削減を強調 14年度予算方針 大型事業を推進

安倍晋三内閣は12日、経済財政諮問会議と臨時閣議を開き、2014年度予算編成の基本方針を決定しました。方針は「社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図る」として、社会保障を削って大企業支援に回す姿勢を明らかにしています。方針は、高齢化などを背景に「公費負担が増大し財政赤字が拡大して、後世代に負担を先送りすることとなっている」として、社会保障の削減が必要だと強調しています。

公共事業については、「国際競争力の強化」などを口実に、「効果的・効率的に推進していく」としました。「民需誘発効果や投資効率の高いインフラへの選択と集

中を行う」として大型プロジェクトの推進を表明しています。また20年の東京オリンピックの開催をあげて「交通インフラの整備等を推進する」としました。軍事費については「国際競争力の強化を含め、防衛生産・技術基盤を維持・強化する」と明記。軍需産業を育成・強化する方向を明らかにしました。

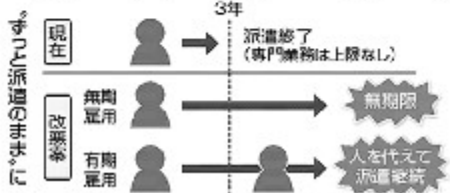
2013年12月13日(金)

## 厚労省改悪案 派遣労働を無期限に 労働者委員 歯止めなくなると批判

厚生労働省は12日、企業が派遣労働者を受け入れる期間の上限をなくし、半永久的に使い続けられるようにする改悪案を労働政策審議会の部会に示しました。労働者委員は、派遣への置き換えが進むと批判しましたが、厚労省は年内のとりまとめに向けて押し切る姿勢を強めています。

現在、通訳など専門26業務をのぞいて派遣期間は「原則1年最長3年」とし、正規雇用の派遣への置き換えを規制しています。期間を超える場合、派遣先は直接雇用を申し込む義務があります。改悪案は、「この業務区分は「わかりにくい」として廃止。無期雇用の派遣は「雇用が安定」だといって無期限に派遣できるとし、有期雇用の派遣についても上限を3年に延長して、人を入れ替えれば半永久的に派遣を使い続けられるようになります。

この場合、派遣先の労働組合などの意見を聞くだけでなく、派遣への置き換えに対する歯止めにならない内容です。部会では、使用者側が「大変評価できる」（経団連）と賛同しました。一方、労働者委員は「無期雇用でもリーマン・ショックで9割以上が雇い止めされた。労組の意見聴取では実効性あるチェックにならない」（連合・新合信幸総合労働局長）と批判。「派遣が例外にとどまらなくなくなり、使い捨てにされてしまう」（全建総連・清水謙一書記次長）と主張しました。



# 日本共産党

## 磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp  
川西町結崎 862-7 0745-43-2415  
吉田容工 Eメール katunori\_yosida@ybb.ne.jp  
田原本町大木 113-5 090-5257-4446  
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp  
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570  
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp  
三宅町屏風 440-5 0745-43-2861

2013年12月13日(金)

## 活発なご意見を!

私は十一月十九日号の議員団だよりに「町民意見箱」の件を書きました。そしてこの十二月議会ですべて「意見箱の活用について」として一、意見は月に平均何件寄せられていくか? 二、住所、名前が記入されているのは何%か? 三、回答方法を改善される考えはあるか? の三点について質問しました。

一については昨年度は月平均で約6件、今年度は十一月十九日現在で約15件寄せられていて、昨年より大分増えているようです。

その内、二の住所、名前が記入されているのは、今年度十一月現在で29%だそうです。三では「あれば具体案を示して

欲しい」と要望しました。

その回答は、広報及びホームページで公表して連絡先、名前が無く回答ができない方については、町民意見箱の回答をファイリングしたものを庁舎2階の情報コーナーに置いて閲覧できるようにするという事です。要綱の変更は広報の2月号で知らせ、4月から情報コーナーに置くという返事を頂きました。

皆さんのまちづくりに対しての素晴らしい案や要望、意見をしっかりと取り上げて頂いて、より住み良い町にしていきたいと思っています。

田原本議会議員  
森 良子



## 無人化、具体的な提案を

6日に開かれた三宅町議会で一般質問が行われました。この中の石見駅の無人化についての質問に対して理事者の答弁要旨は「近鉄から7月23日に無人化の説明があり、その後多方面に協力の要請をしてきた。11月12日に近鉄の担当者が来庁し、12月21日より無人化にすると近鉄から説明があった。町として引き続き無人化撤回の要望を続けていきます」という答弁だけで住民の安全を守るための具体的な提案はありませんでした。

町として無人化問題を解決するために近鉄と協

議する必要があるのではないのでしょうか。県や国の援助を得るにしても三宅町としてどうするとう具体的な提案をしてこそ協力が得られます。町長の決断が求められます。

3議員の質問項目は、三宅町上但馬児童館及び放課後児童健全育成(学童保育)施設の指定管理の公募手続きについて、町の税収率向上について、障害者の差別をなくす奈良県条例の制定への協力について、石見駅係員無配置化と今後の石見駅整備について、教育長に関する件、石見駅前の都市計画・開発についてとなっています。

三宅町  
池田年夫



## 豆谷君、ご苦労様でした

先日、町職員の豆谷和之君が亡くなられました。祭壇には、発掘現場で屈託のない笑顔の写真が飾られていました。大学で考古学を修め、唐古・鍵遺跡の発掘に取り組みると本町職員に。

豆谷君の考古学実践講座を受けて、唐古・鍵遺跡が弥生時代の遺物の宝庫であったことを学びました。楼閣風の建物の書かれた土器片が見つかったとき「建築学会に衝撃が走った」「完成品として見つかった銅鐸はあっても、製作に失敗した破片は全国でも珍しい」などその時のメモがいくつも残っています。

中でも、「筋違道」を最初に見つけた時は何かわからなかった。ひょっとして!筋違道ではないか?と仮説を立てて発掘したときに筋違道西側側溝跡(幅約3m)と確認できた。筋違道を初めて確定したのは歴史的に意義がある」と、嬉しそうに話していた顔が忘れられません。

この歴史遺産を生かすことが残された者の役割との思いを痛感しました。西峠からの通夜の帰り、眼下に街の光がキラキラと輝いて見えました。まるで山の扉が開いたように。

田原本議会議員  
吉田容工



## 事が起きてからでは遅い

週末は冷えましたね。次の周期はクリスマス前後との事。ひよっとしたらホワイトクリスマスかも?ただ、太平洋岸では名古屋が一番多いんだそうです。

さて、十三日の金曜日に跳ねた川西町の十二月議会では、結崎駅の省人化(九時半から十七時半以外が無人化)について、地域交通の拡充(デマンドタクシーの導入)について、水道事業への一般財源繰り入れについて、タウンミーティングの実施について、等々を中心に議論を交わしました。いよいよ、今週末の二十一日(土)から始まる結崎駅の駅員無配置時間帯に関して、事が起こる前

に無人化時間帯を解消すべく鉄道職員を独自に雇い入れる為の手を打つよう求めましたが、町長は、飽くまで鉄道事業者の責任でして貰うとして、県や関係自治体と歩調を合わせて求めていくべき姿勢に終始し、それ以上も以下も有りませんでした。

私は、近鉄の姿勢は揺るぎそうにないので、自治体で雇い入れるしか手は無い事。関係自治体と歩調を合わせて進めるにしても、誰かが口火を切らんと始まらん事等、町長がイニシアを發揮して、事が起こる前に手を打てるようにする事を求めましたが、話は詰まりませんでした。

川西町議会議員  
芝 和也

